

- ▶ 豪州の23年10-12月期の実質GDP成長率は前期比+0.2%と鈍化。民間部門の需要悪化を、政府部門の需要と資源やサービスの輸出が相殺
- ▶ RBAは2月に、今年前半の景気鈍化見通しを示した。足元では失業率上昇と消費の鈍さが目立つ
- ▶ RBAは過度な景気の減速を回避すべく、年内に利下げを開始すると見込む

2023年10-12月期の豪州経済は前期比+0.2%成長

豪州の2023年10-12月期実質GDP成長率は前期比+0.2%と、前期から伸びが鈍化しました（図表1）。

10-12月期は、主に輸入の減少から純輸出が増加し、GDPを押し上げました。このほか、政府部門の需要がGDPにプラス寄与しました。一方で、民間部門の住宅や機械設備の投資減少と、好調な資源輸出を背景とした在庫投資減少が、GDP成長率を押し下げました。

家計最終消費支出の伸びは、前期比+0.1%と小幅な伸びでした。家計最終消費支出の内訳は、裁量的支出が減少した一方で、必需品目への支出が増加しました。インフレと高金利環境が続く中、家計は消費を抑制しているとみられます。

総じてみますと、昨年10-12月期の豪州景気は、民間部門の需要減速を、政府部門の需要と資源やサービスの輸出増加が相殺し、小幅な成長を維持したと言えます。

今年に入ってからも、国内民間需要の減速が続いている

RBA（豪州準備銀行）は2月の四半期経済見通しにおいて、今年前半を中心に成長率とインフレ率の見通しを下方修正し、失業率が上昇する見通しを示しました。

1月分の統計では、失業率が4カ月連続で上昇したほか、小売売上高については昨年11月のセール後の戻りが鈍いことが確認されました（図表2）。RBAの見通し通り、1-3月期にも、民需の弱さが続く可能性が高いと考えます。

RBAはインフレ高止まりを警戒も、政策金利先物市場は年後半の利下げを織り込む

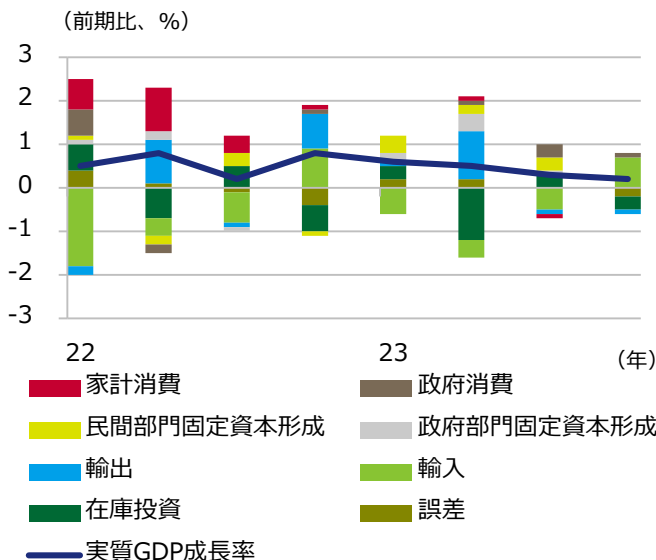
RBAは、2月の会合において、追加利上げの可能性を否定しないことが適切であるとの認識を示しました。移民の急増を受けた都市部家賃上昇率の高止まりや、賃金上昇率の加速などを懸念しているとみられます。

もっとも、昨年10-12月期には豪州の労働生産性の改善が続き、単位当たり労働コストの伸びが鈍化しました。労働市場の需給ひっ迫が和らいでいるとみられることもあり、賃金の上昇率は早晚鈍化していくと考えられます。

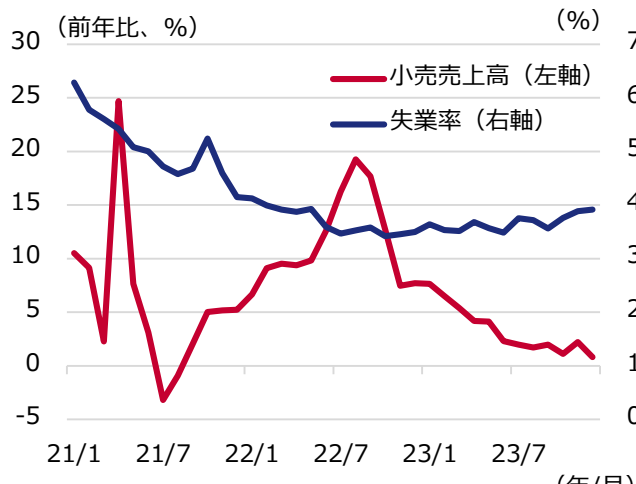
こうした状況を踏まえ、RBAはインフレ目標（2~3%）への回帰について確度が高まり次第、過度な景気の減速を回避すべく、利下げに動くと考えます。なお、執筆時点の政策金利先物市場では、年末までに最大2回の利下げが行われることが織り込まれています。

（調査グループ 須賀田進成 12時執筆）

図表1 実質GDP成長率の推移



図表2 小売売上高と失業率の推移



※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。